

平成 11 年度環境庁委託
持続可能な開発支援基盤整備事業

国際協力における環境アセスメント

国際協力に関係する人々が環境影響評価制度の理解を深めるために

平成 12 年 3 月

社団法人 海外環境協力センター

序

環境影響評価（環境アセスメント、EIA）は、開発事業による環境への影響を把握し、これらの影響を防止するための施策を導入することによって、持続可能な開発を実現するための制度である。持続可能な開発(Sustainable Development)とは、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境と開発会議において提唱されたものだが、「環境と開発に関するリオ宣言」の第4原則には、「持続可能な開発を達成するため、環境保全は開発過程の不可分の部分とならなければならない、それから分離しては考えられないものである」とし、第17原則において「環境影響評価は国の手段として環境に重大な悪影響を及ぼすかもしれず、かつ権限のある国家機関の決定に服す活動に対して実施されなければならない」と宣言している。すなわち、開発に環境配慮を統合することが求められており、環境影響評価がそれを実現するための制度ということが出来る。このため、今日ますます環境影響評価の重要性が増大している。

開発途上国が直面している環境問題の特徴としては、我が国が高度成長期に経験したような深刻な公害の発生や自然環境の破壊と地球規模の環境破壊の顕在化が同時に起こっているにもかかわらず、貧困から抜け出すために急速な経済開発を求める圧力が極めて大きいことにある。先進国や国際援助機関では、開発途上国に開発援助を行うに当たって環境配慮を求めていることもあり、多くの開発途上国において環境影響評価制度が既に導入されている。経済開発を推し進める途上国にとって持続可能な開発を推進するために環境影響評価制度の整備及び実行能力の向上は急務となっている。

環境影響評価制度は、1969年に米国の国家環境政策法（NEPA）が成立したのがその起源であり、我が国においても、1970年代前半に同制度が導入され、OECD加盟国で最後となったが1997年6月には環境影響評価法が公布された。同法の国会審議における衆参両院の付帯決議では、我が国の事業者が海外で実施する事業や政府開発援助に係わる事業など、海外における事業について環境影響評価を実施し、適正な環境配慮がなされるように努めることが求められた。我が国の環境保全分野の国際協力において、専門家を途上国に派遣して技術移転を行ういわゆる専門家派遣は重要な柱である。しかし、我が国の環境分野の専門家は、国内の環境影響評価についてはある程度の知識や経験を有していても、開発途上国における環境影響評価についてはあまり知る機会がないのが実状である。

このような背景を受けて、本書は、環境分野の技術協力や開発援助に関わる者が開発途上国における環境影響評価制度への理解を支援することを目的として、開発援助に伴う環境影響評価についての概要を紹介している。

大規模な経済開発は、世界銀行、アジア開発銀行や我が国のJICAやJBIC(旧OECF)のような先進国援助機関による融資などの協力を受けて事業化される案件が多く、途上国で行われている環境影響評

価とこれらの援助機関の環境影響評価に関するガイドラインは非常に密接な関係にあるといえる。特に世界銀行の環境影響評価は、環境に重大な影響を及ぼす可能性のある全てのプロジェクトに義務付けられているため、貸付けを求める借入国の中には環境報告書準備のために新たに環境アセスメント制度の導入を図った国も少なくない。これら援助機関の取組みによって、事業の形成・実施・評価等、各段階における地域社会の人々の参加を重要視する参加型開発が主流になりつつある。また、評価の範囲を環境項目にとどまらず、経済、社会、文化的側面も対象にするなど、我が国の取組みとは異なる特徴を有している。

以上の事を踏まえつつ、本書においては、今後とも途上国の開発援助に対する環境影響評価制度において先導的な役割を演じていくものと考えられる世界銀行をベースとする開発援助における環境影響評価制度について紹介することとした。

目次

序

1	環境アセスメントとは	1
2	環境アセスメント制度の発展経緯と国際的な対応状況	3
2.1	環境アセスメントの歴史的発展	3
2.2	各国の環境法にみるアセスメントの対応状況	8
3	環境アセスメントのプロセス	12
3.1	環境アセスメントの流れ	12
3.2	環境アセスメントの主なステップ	12
4	開発援助と環境アセスメント	18
4.1	開発と環境アセスメントの関係	18
4.2	プロジェクトサイクルへの環境アセスメントの導入	20
4.3	開発計画決定過程におけるアウトプット	23
5	援助機関での対応	25
5.1	世界銀行における環境アセスメントのプロセス	25
5.1.1	プロジェクト案の確定	25
5.1.2	準備	27
5.1.3	審査	27
5.1.4	実施	28
5.1.5	評価	29
5.2	国際協力事業団（JICA）の環境配慮	31
5.3	国際協力銀行（JBIC）における環境配慮（ODA 関連）	35
6	補論(日本語版のみ)	40
資料編		
1	スコーピングの手法	59
2	世界銀行の環境政策の略歴	63
3	新しい世界銀行の環境アセスメント指令	69
4	JICA における環境影響評価	115
5	JBIC（ODA 関連）における環境影響評価	121
6	日本の環境アセスメント法	137

平成 10 年度執筆委員会委員名簿

委員	所 属
大村 卓	環境庁地球環境部環境協力室 室長補佐
田中 研一	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員
内藤 克彦	環境庁企画調整局環境影響審査課環境影響審査室 室長補佐
柳 憲一郎	明海大学不動産学部 教授
和田 篤也	海外経済協力基金環境社会開発室環境社会開発課 課長代理

(五十音順)

平成 11 年度執筆委員会委員名簿

委員	所 属
大村 卓	環境庁地球環境部環境協力室 室長補佐
志々目 友博	環境庁企画調整局環境影響審査課環境影響審査室 室長補佐
田中 研一	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員
柳 憲一郎	明海大学不動産学部 教授
和田 篤也	国際協力銀行環境社会開発室環境第 2 班 副参事役

(五十音順)

【事務局】

中澤 圭一 環境庁地球環境部環境協力室 環境協力専門官
 山本 充弘 社団法人海外環境協力センター 業務部長
 岩上 尚子 社団法人海外環境協力センター 研究員
 大原 聰子 社団法人海外環境協力センター 調査員

国際協力における環境アセスメント

国際協力に関係する人々が環境影響評価制度の理解を深めるために